

附帯決議の重みの受け止めは



いなよし てるお 議員
稲吉 照夫



決議内容を尊重しながら進める

問 空き家利活用の現状と、事業計画の是非を問う。

答 幸田駅前銀座を使用するに至った経緯は。

問 企画部長▼コロナ禍での、新たな出店は見込めない状況である。一等地での空店舗状態は、幸田町のイメージ低下と、店舗衰退の連鎖が懸念されるため、今回の取り組みとなった。

答 行政が使用するのではなく、環境を整えるなど、支援するのみで良いではないか。

問 社会福祉団体活動の場の確保・維持を目指す。空き店舗への新たな出店者を導出することを目的として、実施した。

答 チャレンジショップの計画は、駅前銀座ではなく、駅前通りの空き家を使用する考えは。

問 今回の商業施設に特化することなく、魅力ある駅前空間を作り、駅前全体の賑わいにつなげたい。

答 荻地内の古民家利用の目的は。

問 荻地域の活性化とコミュニティの醸成を図る場所として、利活用する。

答 現在賃貸料が明示できないのはなぜか。

問 「公用および公共の用に供する土地および建物の賃貸料算定基準」に準じて、今後、算定する予定である。

答 工事契約前に、家賃などの明示を約束願う。

問 8月の協議会で、報告できるよう進める。

答 議員全員一致の附帯決議の重みを、どのように受け止めているか。

問 町長▼決議内容を尊重しながら進める。

答 文化財的古民家の保存計画は

保存計画作成の予定はない

家康公の乳母である「まつ」を祖とする、500年の歴史ある内藤家がある。文化財的評価の判断をする時期にきていると思う。

問 町としての文化財的古民家の保存計画は。

答 教育部長▼保存計画作成の予定は、現在はないが、文化財の把握は、やっていく必要がある。

問 文化財指定を受けた時、この家で生活できるか。

答 所有者は、退去していたことが、望ましい。

問 見学を受けなければならぬか。

答 困難な理由がない限り、公開は求められる。

問 公開が求められると、周辺環境整備は。

答 周辺住民に、迷惑にならないよう、整備検討が必要である。

問 「指定文化財が価値を失った場合」

答 とあるが内容は、自然災害による、破損等が想定される。

問 「文化財の現状変更等の届け出」とあるが、どの範囲か。

答 すべての行為が対象となる。例えば、建造物であれば、柱の修理、窓の修理、瓦の取り換えとか、些細なことでも対象となる。



東京大学の准教授による「芦谷陣屋正面長屋門」の調査



たきょう つかし 議員
田境 毅

ワクチン接種の事故防止対策は

従事者マニュアルを作成する



接種後に待機する人達

問 全ての集団接種対象者が、安全かつ円滑に短期間で、接種し終える体制構築の課題を問う。

答 健康福祉部長▼相談と予約の回線を分けた。対面予約を始めています。

問 個別接種および集団接種の実績と課題は。

答 双方とも概ね順調が課題である。

問 接種シミュレーションで得られた成果と課題、反映項目は。

答 時間当たり接種人数と接種後緊急時の対応などを今後に活かす。

問 ワクチン接種の事故防止対策とワンスイクル作業徹底を。

答 従事者マニュアルを作成、特に注意を有する部分を徹底する。

業務効率化と利便性向上を

※AIチャットボットを導入した

コロナ禍における町政情報発信と、ICT活用対策が必要では。

問 ITリテラシー対応の現状と課題は。

答 企画部長▼職員はeラーニングによる研修の受講をする。高齢町民が取り残されることが課題。

問 かかわれる環境作りの考えは。

答 チョイスコの予約などスマホを使う機会を仕掛けていく。

問 情報発信の現状評価と取り組みは。

答 ホームページ利用者が大幅に増えた。町民のIT機器活用支援事業を推進する。

問 変更点、町民の声と評価や考えは。

答 町ホームページをスマホ対応にしたが、見づらいとの意見がある。町民の声を伺いながら利便性向上に努める。

問 職員の業務効率化と住民の利便性向上、実績と課題は。

答 AIチャットボットを導入し、効率化および精度を上げる。

問 オンライン申請移行の目安は。

答 令和4年度末を目指している。

※AIチャットボット

24時間365日、インターネット上で問い合わせに対し、あらかじめ整備されたQ&Aデータを基にAIが回答を行うサービス。

コロナ禍安心し働ける環境を

企業と地元大学の連携で成果も

コロナ禍による影響と今後の見通しを共有し、確かな支援につなげる。町政を円滑に推進する必要があるかを問う。

問 外国人相談、「よろず支援拠点」相談の実績と相談項目、

今後の取組みの考え方は。

答 企画部長▼令和2年度1373件、令和3年度1947件と増えている。転入・転出などの他、コロナ関連の相談も多い。今後は電話相談などを利用し支援していく。

問 環境経済部長▼相談窓口開設し、令和2年度25件受けた。現在殆ど無い。

答 新型コロナウイルス感染症対策基金の令和3年度末見込み残高は。

答 企画部長▼1億3401万円。

問 中小・零細企業や現役世代などへの、コロナ禍で安心して働ける環境作りや支援を。町長の考えは。

答 町長▼町内の企業体験などにより、就職できた学生さんもいる。地元大学との連携の成果だと思つ。